

保育料の無償化

Q 待機児問題の対策は

A 希望する全てのこどもが保育を受けられるよう取り組みたい



瀧 すみ江 議員



捕獲されたアライグマ

鳥獣被害防止対策

問 役場で有害鳥獣の捕獲檻を貸し出している。貸し出した捕獲檻で捕獲した場合は捕獲檻を引き取るが、自費購入の捕獲檻で捕獲した場合は引き取らない。その理由は何か。また自費購入の捕獲檻の場合でも役場が捕獲檻を引き取ることを求める。

答 (農林商工課長)

「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」により、許可を受けた檻でないと捕獲等ができない。個人が自費で購入した檻を許可なく設置して鳥獣の捕獲はできない。

地域医療

問 愛荘町の医療の実態と対策についての見解を求める。

答 (健康推進課長)

町内の8診療所・湖東保健医療圏域にある4総合病院の協力を得ながら、地域医療や在宅医療の推進を図っている。町内の医師は、かかりつけ医としての役割を担ってもらい、地域に密着した医療を提供していただいている。

今後、特に在宅医療生活をチームで支えられるように、医歯薬連携会議(町内の医師・歯科医師・薬剤師の検討会)を開催し、体制整備を検討している。

湖東保健医療圏域では、総合病院からの維持の派遣・往診や訪問看護ステーションの役割・分化、包括的病棟の確保等、在宅生活を支える医療と福祉の連携を強めている。

保育料の無償化

問 成立した「改定子ども・子育て支援法」に

教育の5つの視点

問 新教育長に、これからの愛荘町の教育について問う。

①広報『あいしゅ』6月号の「教育長のご挨拶」で5つの視点について述べられているが、具体的にはどのようなことか。

②平成31年度までの愛荘町教育大綱では「五愛十心」を教育理念としてきたが、今後どのように考えられるのか。

③来年度から新しい愛荘町教育大綱なるが、その取り組み状況とそのポイントは。

④教育長の不在で教育行政に遅れがあったと思われるが、今後の取り組みと覚悟は。

答 (教育長)

①総合計画の5つ視点は、教育理念と重なる。



現在の教育大綱図

5つめの「かがやき」は、すべての人が自身の個性・持ち味・強み・よき、あるいは可能性といったものを発揮することこそが人が輝くことであり、自身の社会の未来を拓くことにつながることを確信している。

②「五愛十心」は現行教育大綱の中に位置

「つながり」とは、これからの時代の真の幸福を考えるなかでは、年代その他を問わず誰にとっても不可欠のものであると考える。「こころざし」は、学びの原動力である。夢・志・理想を語ることは「学欲」を生み、「学欲」は「学力」につながる。その意味ではキャリア教育の充実が求められる。

「にぎわい」とは、人が育ち合う場面と言うなら、対話・交流であり、そうしたことの繰り返し、物事の本質を掘り下げることや深い学びへと到達することになる。

「やすらぎ」のベースは安全・安心であり、それがなければ豊かな心身を育むことは困難である。

③今後の大きな教育理念をどのようにするか一定の整理がついた今、策定組織の人員の最終確定に入っており、速やかに最初の会合を開催する。作成のポイントとしては、国や県の教育大綱に準拠しつつ、愛荘らしさを盛り込むこと、第2次愛荘町総合計画の5つの視点を反映していくこと、人生100年を踏まえ生涯にわたる学びの充実を意識すること等である。

④一般論として、町内全体を俯瞰し、学校園、関係機関・団体等と意見交換等を行いながら、学校教育、生涯学習、教育文化行政等の方向性を各方面に総合的に提示していく教育長の役割は、重要であるとあらためて感じている。

ホームページとデジタル化

問 ①各課のホームページを見た時に、古いデータ・写真のままところがある。今後どう改善していくのか。

答 (みらい創生課長)

①ご提案頂いた各課がホームページを点検する日を設けること、担当を決めておくこと、課長が責任をもって確認することは、いずれも基本的なことであり徹底する。

②業者の選定を終え、これから業者と協議する段階であり、年内の公開に向け作業を進める。

答 (経営戦略課長)

③議会のペーパーレス化は、議員の皆様でのコンセンサスが得られたなかで、取り組ませて頂く。

は、「保育料の無償化」が明記されていない。どのように解釈するのか。

答 (子ども支援課長)

「子ども子育て支援法施行令」の中で「利用者負担上限額を零とする」との規定により無償化を行う。

問 保育園に入れない待機児問題は深刻で、「無償化」で希望者の増加も想定される中、子どもが豊かな保育・幼児教育を受けられる体制を整えることと一体で、無償化をすすめることが求められる。これについての見解と対策を求める。

答 (子ども支援課長)

町の就学前の児童数の推移は平成26年をピークに年々減少しているが保育所の見込みは横ばいであり、保育に対するニーズが高まっている。

希望するすべての子供が幼児教育・保育を受けられるように取り組んでいきたい。

問 保育園の給食費についての考えを求める。また

た給食についての条例・要綱が、民間保育園に適用できるのか。

答 (つくし保育園長)

徴収金額については、民間保育所や近隣市町の動向なども配慮して決定したい。

答 (子ども支援課長)

条例等において民間保育所の食材費を定める事は考えていない。

問 今年度予算において「つくし保育園のバス借上げ料等」が廃止されたことは、保育料無償化に関係しているのか。

答 (つくし保育園長)

保育料の無償化とは関係ない。つくし保育園のバス旅行は大半を町からの補助金で負担している状況は、同じ町立の幼稚園が全額参加者負担であるので不公平感があつた。不均衡を是正することを目的に、幼稚園と同様に必要な費用を参加者にご負担いただくよう、予算計上をしなかった。